

論 文

学校での金融経済教育の経験が金融リテラシーや 金融行動に与える影響*

— 2016年・金融リテラシーと金融トラブルに関する調査をもとに —

Effects of Financial Education Experience at School on Financial Literacy and Financial Behavior:
Based on the 2016 Survey on Financial Literacy and Financial Troubles

神戸大学教授 家森 信善 / *Nobuyoshi YAMORI*
名古屋学院大学准教授 上山 仁恵 / *Hitoë UEYAMA*

キーワード (Key Words)

金融教育 (Financial Education), 金融教育の効果 (Effect of Financial Education),
金融リテラシー (Financial Literacy)

〈要 約〉

家森・上山 (2017) は、2016年9月に、2,700人を対象に金融トラブルや金融経済教育の経験などを幅広く質問した「金融リテラシーと金融トラブルに関する調査」を実施した。本稿は、この調査結果を利用して、学生時代の金融経済教育の経験がその後の金融行動にどのような効果を持つかを分析している。本稿で得られた主な結果は次の通りである。第1に、全ての年齢層で金融教育の経験の方が自らの金融知識に対する自己評価が高いし、客観テストの点数も高い。第2に、不適切な勧誘を受けた場合に、金融経済教育の経験の方が、きちんと断る傾向があるし、購入したことを後悔した場合には何らかの行動をとる傾向がある。第3に、金融経済教育の経験の方が、ATMの手数料を考慮するなどコスト面を意識した行動をとっている。第4に、金融経済教育の経験の方が貯蓄率が高く、貯蓄の習慣が身についている。とくに低所得者層ではその差異は顕著であった。第5に、どの年齢層でも金融経済教育の経験の方が生活設計をよく考えている。第6に、自分自身が学生時代に金融経済教育を受けたことのある人の方が、現時点において金融経済教育の必要性を強く感じている。第7に、金融知識や情報の入手態度を比較すると、金融経済教育の経験の方が積極的である。つまり、金融経済教育の経験の有無が、その後の金融に関する情報の入手能力や意欲に大きな影響を与えている。

目 次

- | | |
|------------------------------|--|
| 1. はじめに | |
| 2. 金融経済教育の経験の影響に関する先行研究 | |
| 3. 「金融リテラシーと金融トラブルに関する調査」の概要 | |
| 4. 金融経済教育の経験 | |
| 4.1 学校での金融経済教育の年代別の経験 | |
| 4.2 学校での金融経済教育の内容 | |
| 4.3 金融経済の教育の経験と金融トラブルの関係 | |
| 5. 金融全般の知識の評価 | |
| 5.1 金融知識に関する自己評価 | |
| 5.2 客観評価 | |
| 6. 金融行動の特徴 | |
| 6.1 不適切な販売への対処姿勢 | |
| 6.2 望ましくない購入行動 | |

*本稿は、大阪銀行協会・大銀協フォーラム研究支援を受けた共同研究「金融をめぐるトラブルを減らすための金融経済教育と金融リテラシー」の成果の一部である。また、本稿は、科学研究費による共同研究 (15K13025, 17K18563) の成果でもある。本誌の2名のレフリーからは非常に広範なコメントを受け、原稿の大幅な改善が可能となった。記して感謝したい。

- 6.3 借入行動
- 6.4 運用サイドの行動
- 6.5 貯蓄率
- 6.6 金融資産の保有状況
- 6.7 生活設計の状況
- 6.8 金融経済教育を中学校や高校の授業として行うことの必要性
- 6.9 金融に関する知識・情報の入手先
- 7. むすび

1. はじめに

金融リテラシーの高低が生活者の金融行動に影響を与えていることは、これまでにいくつかの研究で日本においても確認されてきている。たとえば、家森・上山 (2016) は、中古住宅の購入者の金融リテラシーを独自のアンケート調査を使って実際に調べて、金融リテラシーの程度と住宅ローンの選択行動に関連があることを見いだしている。また、家森 (2016) は、生命保険文化センターが実施したアンケート調査を利用して、金融リテラシーの高低が保険選択に影響していることを明らかにしている。

しかしながら、日本の家計の金融リテラシーが不十分であることは、各種の調査によって明らかにされている。たとえば、金融広報中央委員会 (2016) では、米国の調査と同じ質問を行ったところ、アメリカでは正答率が57%であったのに対して、日本の正答率は47%にとどまったことを紹介している。したがって、アメリカ以上に、日本において国民の金融リテラシーを高めることが重要な政策課題であるといえよう。

若年層の金融リテラシーを高めるための方策として、全てないしほとんどの子どもたちが学ぶ中学校や高校における金融経済教育の充実がしばしば提案されている⁽¹⁾。しかしながら、実際に学校での金融経済教育の経験が、その後の金融行動にどのように影響しているかを具体的に検証した研究は少ない。そこで、本稿では、家森・上山 (2017) が2016年9月に実施した「金融リテラシーと金融トラブルに関する調査」の結果を利用して、金融経済教育の効果について分析してみることにした。

本稿の構成は次の通りである。まず、第2節では、金融経済教育の経験がその後の金融知識や金

融行動にどのような影響を与えているかを分析した先行研究を紹介し、本稿の位置づけについて述べる。第3節では、本稿で利用するアンケート調査の概要について紹介する。そして、第4節で回答者の金融経済教育の経験について整理し、第5節で金融経済教育の経験が回答者の金融知識の水準に与えている影響について分析する。第6節では金融経済教育の経験と金融行動の特徴の関係を分析する。第7節は本稿のまとめである。

2. 金融経済教育の経験の影響に関する先行研究

学校において金融経済教育を実施するのは、それが生徒や学生の卒業後の金融行動の改善につながることを期待しているからである。したがって、金融経済教育の研究においては、金融経済教育の事後的な効果を計測することが大きな課題となってきた。

金融経済教育の効果を測定する方法が、金融経済教育を実際に実施してみて、その前後で生徒の行動や意識が変わったかを分析することである。アメリカでの初期の研究では、金融経済教育の効果に懐疑的なものが見られた。たとえば、Mandell (2008) は、金融経済教育が必修となっている州の学校を卒業した人のJumpStartの金融リテラシーテストの結果が、義務化されていない州の学校の卒業生と比較して良好ではないことを基にして、学校における金融経済教育の有効性に疑問を提起している⁽²⁾。さらに、Willis (2008, 2011) は、有効な金融教育の内容やその実施方法が未だ確立していないし、金融経済教育として求められる内容を一般の人が学ぶためのコストが大きすぎることから、金融経済教育を実施するよりも、金融規制の強化や金融商品のデフォルトを適切に設定すること（たとえば、貯蓄不足に対しては自動積み立ての天引き商品への加入を原則化するなど）で対応すべきであると主張している。

ただし、Walstad et al. (2010) やLusardi and Mitchell (2014) は、このMandell (2008) の研究結果について、実際に行われている講義の内容や質、個々の教員の準備の状況、州ごとに義務化されている内容の違いなどについてより慎重な分析が必要であると指摘し、Walstad et al. (2017) では、より幅広い先行研究のサーベイを行い、金融経済教育が受講者の金融知識の向上につながっているとの研究が多いことを報告している。

⁽¹⁾ たとえば、2017年3月に公表された新しい学習指導要領 (中学校) において、金融経済教育の充実が図られているのもこうした考え方に基づくといえよう。家森 (2017) は、最近の学校での金融経済教育の取組みについて説明している。

⁽²⁾ JumpStartは、米国において金融教育プログラムの普及に取り組んでいるNPO法人として有名である。詳しくは、北野他 (2016) を参照。

日本に関しては、たとえば、大藪・奥田(2014)は、2012年から2013年に、高校生、中学生、小学生の合計311名を対象に、「お金とその価値」と題した特別授業を行って、その効果を人間発達のプロセス(「現状把握」,「価値の内面化」,「自己創造」の3段階に分類)によって計測している⁽³⁾。その結果、金融教育は、小学生に比べて中学生の人間発達に対してより大きな効果があったことを報告している。また、大藪(2017)は、2016年に岐阜市内の中学生340人に対して、生命保険文化センターの作成した教材を利用して保険教育を実施している。その結果、授業後に、保険への関心が高まり、保険の仕組みについても関心を持つようになったこと、および、金融経済教育の効果の大小は、日頃の情報活動の習慣や態度(テレビのニュースを1日1回は見る、消費者生活センターを知っているなど)と関連していることなどを報告している。

ただし、こうした研究は、金融経済教育の直後(せいぜい数ヶ月後)の効果の検証である。それに対して、本稿で注目するのは、学校卒業後の長い人生における金融行動や意識に与える長期的な効果である。ただし、長期的な効果を計測するためのデータを得るには、厳密に言えば、金融経済教育を受けた人と(他の点では同質な)金融経済教育を受けたことのない人を、長期間にわたって観察しなければならず、非常に難しい。

そうした中で、アメリカのユニークな教育環境を自然実験的に利用した研究がいくつも行われている。アメリカでは金融経済教育を義務化している州もあればそうでない州もあり、また、義務化した州についても義務化の時期が違う⁽⁴⁾。Bernheim et al. (2001)は、その違いを利用して、金融経済教育が義務化されている州の高校に在籍した人とそうでない人との間で、成人後(30歳から49歳の間)の金融行動(具体的には、貯蓄率および資産の蓄積)に違いがあるかを2,000人のアンケート調査を基にして検証している。その

結果、金融経済教育が義務化されて、徐々に定着していくので、義務化後から時間がたってから、その州の高校を卒業した人の貯蓄率(および金融資産残高)は、(年齢や人種など様々な要素をコントロールしても)義務化されていない州の高校の卒業生に比べて高くなることを見いだしている。つまり、彼らは、高等学校での金融経済教育の経験が長期的に好ましい効果を持つことを見いだしているのである。

資産運用面の行動変化を分析したBernheim et al. (2001)と対照的に、Brown et al. (2016)は、州によって金融経済教育の義務化の状況が異なることを利用して、高校卒業後の比較的若い時期(19歳から29歳の間)における負債行動(借入額や返済困難に陥ることなど)に対する金融経済教育の影響を分析している。その結果、金融教育が負債行動に影響をしていることを見いだしている。すなわち、金融教育を受けたことのある人は、良好なクレジット履歴を持つことの重要性を認識しており、負債は少なめであり、滞納することも少ない。ただし、学校での金融教育の効果は年齢と共に弱くなっていくことも報告している⁽⁵⁾。

他方で、Cole et al. (2016)は、金融教育よりも数学教育の方が、高校卒業後の金融行動(金融市場への参加、借入の管理、破産の回避など)に好ましい影響を与えているとする結果を報告している⁽⁶⁾。このように、金融経済教育の研究の先進地であるアメリカでも、まだ十分に実証的な結果が確立しているわけではない。

一方、日本に関しては、高等学校の教育内容は全国一律で行われており、アメリカのような地域的な違いを利用した研究は不可能である。また、金融知識を問う調査はしばしば行われているが、学校時代の金融経済教育の有無と成人後の金融行動の関係について分析した研究は少ない。

その中で、金融広報中央委員会が、2016年に実施した「金融リテラシー調査」(回答者数25,000人)は興味深い例外である。その調査では、「在籍した学校、大学、勤務先において、生活設計や家計管理についての授業などの「金融教育」

⁽³⁾ 大藪・奥田(2014)によれば、「価値の内面化」とは、現状を把握した上で、その内容を自分自身のものとして考えることを意味しており、「税金のおかげで学校で勉強ができる」と気づいたなどが該当する。同様に、「自己創造」とは、現状把握と価値の内面化を通じて、自分は何かができるか、どうすればよいかを考える段階で、「お金のありがたみを感じてしっかり勉強したい」などの記述が該当する。

⁽⁴⁾ Council for Economic Education (2016)によると、高校レベルでのパーソナルファイナンスの授業を義務づけているのは17州であり、経済学の授業を義務づけているのは20州である。

⁽⁵⁾ 彼らは、抽象度の高い経済教育と実践的な金融教育に分けて効果を分析して、経済教育と金融教育とで負債行動に与える効果が異なることを示している。すなわち、経済教育を受けた人ほど、大きな負債を抱えることになり、返済困難に直面する傾向が強まるとしている。

⁽⁶⁾ Walstad et al. (2017)は、こうした実証上の差異が生じる理由として、各州の義務化の内容に大きな違いがあること、義務化された年と実際に適用されるまでの時間に各州ごとにズレがあること、高校在学中に州を超えて転校をする場合があること、などをあげている。

表1 「金融リテラシー調査」に基づく金融教育の経験者の主な特徴 (%)

項目	全サンプル	金融教育を受けた人
株式を購入したことがある人の割合	31.6	52.3
「学校で金融教育を行うべき」と思っている人の割合	62.4	78.9
老後の生活費について資金計画をたてている人の割合	35.6	50.3
お金について長期計画を立て、達成するよう努力している人の割合	47.4	60.2
緊急時に備えた資金を確保している人の割合	54.9	64.9
生命保険加入時に他の商品と比較した人の割合	54.7	63.7
1か月の支出を把握している人の割合	72.1	79.2
資金運用を行う際に他の商品と比較した人の割合	63.1	68.4
借入れ時に他の商品と比較した人の割合	53.6	58.6
お金を借り過ぎていると感じている人の割合	11.4	15.0
消費者ローンを利用している人の割合	3.9	5.8
金融トラブル発生時の相談窓口を認識している人の割合	73.7	74.2
期日に遅れずに支払いをする人の割合	84.5	84.4
商品性を理解せずに外貨預金等を購入した人の割合	25.6	24.5
商品性を理解せずに投資信託を購入した人の割合	32.2	24.5
金融経済情報を月に1回もみない人の割合	37.1	15.6

注) 全サンプルと金融教育を受けた人との間で差異の大きい順に並べている。

(出所) 金融広報中央委員会 (2016)。

を受ける機会がありましたか。」と質問している。それに対して、「受ける機会があり、自分は受けた」と回答した人は6.6%であった。同調査では、様々な金融の行動や考え方を聞いている。その結果から、金融教育の経験者の特徴をまとめたのが、表1である。全サンプルと比較して最も大きな差異があるのが、「株式を購入したことがある人の割合」であり、「老後の生活費について資金計画をたてている人の割合」でも大きな差異が見られる⁽⁷⁾。一方で、「金融トラブル発生時の相談窓口を認識している人の割合」、「期日に遅れずに支払いをする人の割合」、「商品性を理解せずに外貨預金等を購入した人の割合」などについては大きな差異がないことがわかる。

3. 「金融リテラシーと金融トラブルに関する調査」の概要

家森・上山 (2017) は、「金融リテラシーと金融トラブルに関する調査」(以下では、「金融トラブル調査」あるいは単に本調査と呼ぶことがある)を2016年9月21日から26日にかけて、楽天リサ

ーチのweb調査のサービスを利用して実施している。

本調査では、全国在住の男女を対象にして、世代間の特徴を見るために、20～30歳代、40～50歳代、60歳以上のそれぞれを900人ずつとして合計2,700人の回答を集めている。その際、本調査でユニークな点は、金融上の何らかの問題に直面した人の状況を詳しく分析するために、様々な金融上の問題を最近経験したことがある人を多く集めている点である⁽⁸⁾。

すなわち、「あなたは、過去3年間に、下記のような金融に関連する経験をしたことがありますか。当てはまるものをすべて選んでください。」という質問に対して、表2に示しているような10の選択肢を提示し、1から9を選んだ人を金融トラブルの経験者としており、対比するために10と回答した人の一定数も調査の対象に加えている。具体的には、20～30歳代、40～50歳代、

⁽⁷⁾ Van Rooij et al. (2012) は、金融リテラシーが高い人ほど株式投資をしている傾向があることを報告しているが、金融経済教育の経験の有無と金融リテラシーの高さに相関があることを踏まえると、「金融リテラシー調査」の結果と整合的だと言える

⁽⁸⁾ 金融トラブルの経験者が現実の社会よりも多くなるユニークなサンプルを作ることによって、金融経済教育が「金融的に望ましくない行動」に対してどのような影響を持っているかを分析することが可能になっている。というのは、ランダムにサンプルを集めるだけでは、「金融的に望ましくない行動」の経験者の数が少なくなってしまう、定量的な分析を行うことが難しいからである。なお、詳しいサンプルの選択方法については、家森・上山 (2017) で説明されている。

表2 回答者の金融トラブル（内訳）

SC. 2 金融トラブル(内訳)	全体
全体	2700 (選択率)
1. 十分に理解できないまま金融商品を購入したことがある	683 (25.3%)
2. すでにある消費者ローンの支払いの返済のために借入をした(住宅ローンの借り換えは除きます)	171 (6.3%)
3. 消費者金融会社からお金を借りたことがある	420 (15.6%)
4. 返済期日までに、住宅ローンやカードローンなどの返済資金を用意することができなかったことがある	276 (10.2%)
5. 公共料金や保険料などの支払いを遅延したことがある	752 (27.9%)
6. 振り込め詐欺の被害に遭ったことがある	49 (1.8%)
7. 他の金融商品に関連する詐欺に遭ったことがある	53 (2.0%)
8. 金融商品に関するトラブルを経験したことがある	118 (4.4%)
9. 保証人として借金の肩代わりをさせられたことがある	109 (4.0%)
10. 上記に該当する経験は一つもない(トラブル経験無)	900 (33.3%)

注) 表中のセルの数値は、上段が度数を、下段の () 値が各度数の列全体のサンプル数に占める比率を表している。

60歳代以上の3つの年齢階層ごとに1～9の選択者600人、10の選択者300人という比率でスクリーニングされている。したがって、本調査では、「金融トラブル」の意味をかなり広義でとらえていることになる。

回答者2,700人の金融に関するトラブルの経験の回答結果は、表2のとおりである。選択肢1から9は複数選択可能であるので、合計が1,800人を越える点に注意が必要であるが、最も多かったのは、「公共料金や保険料などの支払いを遅延したことがある」の752人で、次に「十分に理解できないまま金融商品を購入したことがある」の683人が続いている。

4. 金融経済教育の経験

4.1 学校での金融経済教育の年代別の経験

本調査では、「金融や経済について、学校で学んだことがあるもの」を、具体的に9項目をあげてその中から選択してもらう質問を行っている(問21)⁽⁹⁾。

この質問に対して「学んだものはない」と回答した人が1,300人いた。逆に言えば、1,400人は何らかの項目を学んだことがあることになる⁽¹⁰⁾。先に紹介した金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」によると、学校での金融教育を受けた経験があるという人は全体では6.6%、学生に限定しても14.4%にとどまっており、ほとんどの人が金融経済教育を受けていないという結果であった。それと比べると、ここでの経験者の比率はかなり高い。その理由として考えられるのは、本調査のサンプル選択の特徴に起因する面もあるだろうが、より重要なのは、「金融リテラシー調査」では、「在籍した学校、大学、勤務先において、生活設計や家計管理についての授業などの「金融教育」を受ける機会がありましたか。」と、「金融教育」の範囲をかなり限定的に尋ねている点である。つまり、「金融リテラシー調査」での金融教育の経験の質問は、本調査の質問でいえば、後掲する表5に示しているように選択肢「3. 生活設計と家計管理」の経験を聞いていることに相当

⁽⁹⁾ 「問21」は本調査票の質問番号である。読者が家森・上山(2017)を参照する際の利便性を考えて付記している。以下でも同様である。

⁽¹⁰⁾ なお、我々のサンプルの集め方から、この52% (=1400/2700) が日本の平均的な金融経済教育の経験水準であると主張しているわけではない。

表3 金融経済教育の経験のある人の比率（学歴別）

	20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		カイ2乗 統計量
	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	
中学校 卒業 (高校中退を含む)	40.0%	10	51.7%	29	40.7%	27	23.1%	13	20.0%	20	6.43
高等学校卒業	64.3% (+)	56	46.9%	192	36.7% (-)	147	47.0%	134	44.6%	287	12.9**
短期大学 卒業 (高専等を含む)	64.0%	25	54.5%	101	43.8%	64	30.0% (-)	40	48.1%	79	9.9**
大学 卒業	57.9%	76	59.1%	269	60.8%	189	66.1%	168	57.4%	441	4.07
大学院修士課程 修了	66.7%	6	44.7%	47	57.7%	26	52.9%	17	57.1%	28	2.16

注1) 回答者の多かった学歴についての結果のみを示している。

注2) カイ2乗統計量の***は1%水準, **は5%水準, *は10%水準で有意差があることを表す(すなわち比較対象の独立性が採択される確率を表す)。さらに、観測値に(+)(または(-))が付いた場合、調整済み残差より5%水準以上で理論値よりも有意に多い(少ない)ことを表す。以下の表でも同じ記号法を使っている。

する。表5の数字によれば、(学生の世代に近い)20歳代の184人のうち、選択肢「3.生活設計と家計管理」を選択しているのは34人(全体に対する比率18.5%)であり、「金融リテラシー調査」の結果と大きな差異はないといえる⁽¹¹⁾。

本調査の質問では、単に「学校」としているだけであったので、学校を特定化するために、回答者の学歴別に整理することにした。さらに、学校教育における金融経済教育の取組が近年になって深まってきたことを踏まえると、年齢による違いも考慮する必要があると考えられる。そこで、表3では、学歴と年齢の二つの軸で区分した結果を示している。

比較的回答者の多い「高等学校卒業」を比較してみると、20歳代から60歳以上までの5年齢区分での金融経済教育の経験は64.3%、46.9%、36.7%、47.0%、44.6%となっており、20歳代の値が非常に高くなっている。表のカイ2乗統計量は、5つの年代グループの間の比率が同じという帰無仮説に対する統計量であり、「高等学校卒業」者と「短期大学卒業」者については、年代グループ間に5%水準で有意な差異があることを示している。また、「高等学校卒業」「20歳代」の「比率」64.3%の下に(+),「40歳代」に(-)と記載しているのは、この比率が全体と比較して、有意に高い(低い)ことを示している。つまり、高卒者に関して、20歳代で教育経験人数(比率)が有

意に多く、40代で有意に少ないという結果であった。20歳代で有意に高いという結果は、近年の高等学校における金融経済教育の充実を反映しているものと考えられる。他方で、大卒者での比率が年代別に変わらないのは、大学における金融経済教育の浸透度に大きな変化が見られないことを意味している。

一方、学歴の効果を見ると、一般的に学歴が高くなるほど金融経済教育を受けた経験が増えるのは自然である。年代グループごとに、学歴間での金融経済教育を受けた経験に差異があるかをカイ2乗統計量によって検定してみたところ(表4)、20歳代では有意な差異は見られない一方、30歳代では10%水準で有意、40歳代、50歳代、および60歳以上の3グループでは1%水準で有意であった。一方、調整済み残差の結果(表中の(+))や(-))をみると、30歳代以上の年代グループでは、大卒で金融経済教育の経験が有意に高い結果となっており、高校卒でしばしば有意に低くなっている。こうした結果は、かつては高校では金融経済教育が行われておらず大学で一部の人が受けているだけの状況であったが、近年(つまり、今の20歳代が高校生であった時代以降)、高等学校での金融経済教育が浸透してきて大学と高校との間での差異がなくなってきたことを意味しているのであろう。

⁽¹¹⁾ また、「金融リテラシー調査」では、勤務先における金融教育の経験を含めた形で尋ねており、本稿のように「学校」に関心を持った分析には使えない。なお、先行

研究では、学校での教育と職場での教育とは、(政策的なインプリケーションが異なるので)分けて分析されることが多い。

表4 金融経済教育の経験のある人の比率（年代別）

	20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上	
	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数
中学校 卒業 (高校中退を含む)	40.0%	10	51.7%	29	40.7%	27	23.1% (-)	13	20.0% (-)	20
高等学校卒業	64.3%	56	46.9% (-)	192	36.7% (-)	147	47.0%	134	44.6% (-)	287
短期大学 卒業 (高専等を含む)	64.0%	25	54.5%	101	43.8%	64	30.0% (-)	40	48.1%	79
大学 卒業	57.9%	76	59.1% (+)	269	60.8% (+)	189	66.1% (+)	168	57.4% (+)	441
大学院修士課程 修了	66.7%	6	44.7%	47	57.7%	26	52.9%	17	57.1%	28
カイ2乗統計量	2.52		8.32*		21.7***		26.6***		20.2***	

4.2 学校での金融経済教育の内容

表5は、回答者がどのような内容の教育を受けたかの回答結果である。表の比率は、「学んだことがある」と回答した人に対する比率である。

表に示したカイ2乗統計量をみると、各年代グループで1%水準で有意な差異が見られる項目は「4. 消費者の権利と責任」と「6. 銀行」であった。「消費者の権利と責任」については、20歳代の若者で有意に高く、「銀行」は60歳代、70歳以

上の高齢者層で有意に高い。5%水準で有意な差異が見られた「2. 財政」についても、「銀行」と同様に高齢層での学習経験が多い⁽¹²⁾。20歳代で、「消費者の権利と責任」の比率が高くなっているのは、平成元年の学習指導要領の改訂（平成6年～14年実施）で、（こうした内容を教育範囲に含んでいる）家庭科が男女ともに必修となったことや、近年における金融関連の教育内容の充実が影響しているものと考えられる。

表5 年齢別の金融経済教育の経験内容

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	カイ2乗統計量
1. 経済の基本的な仕組み	65.4%	66.7%	63.1%	58.8%	67.9%	69.1%	69.0%	9.06
2. 財政	36.5%	31.5%	33.7%	33.3%	34.0%	41.8%(+)	47.1%(+)	12.8**
3. 生活設計と家計管理	23.8%	30.6%	24.6%	20.8%	21.2%	23.4%	27.6%	5.65
4. 消費者の権利と責任	25.6%	39.6%(+)	28.9%	21.3%	19.3%(-)	24.5%	25.3%	20.6***
5. クレジットやローン	22.4%	22.5%	25.9%	21.7%	17.0%	23.7%	16.1%	8.70
6. 銀行	30.1%	36.9%	24.3%(-)	27.9%	22.2%(-)	36.7%(+)	43.7%(+)	30.6***
7. 証券	17.1%	13.5%	13.6%(-)	16.3%	15.6%	22.1%(+)	20.7%	12.0**
8. 保険	21.1%	18.9%	17.4%(-)	20.0%	19.8%	25.0%(+)	28.7%	10.3**
9. 年金制度	30.6%	35.1%	30.2%	25.8%	25.0%	35.1%(+)	33.3%	10.7**
10. 具体的項目不明	21.4%	16.2%	21.7%	26.3%	22.6%	18.1%	24.1%	8.19
学んだことがある人	1400	111	374	240	212	376	87	
学んだことがない人	1300	73	342	256	192	368	69	

注) 表の比率は、学んだことがある人に占める比率。

⁽¹²⁾ そのほかに、高齢者は、保険や証券についても学校で学んだという比率が高くなっている。しかしながら、これは実際の学校での経験ではなく、その後の人生の経験で学んだことが混在しているかもしれない。つまり、学校

教育の影響についての高齢者の回答には大きなノイズが混じっている可能性があり、結果の解釈において慎重に取り扱う必要がある。

逆に、「経済の基本的な仕組み」は年齢にかかわらず6割程度の人が学習経験を持っており、今も昔も同じように教育されているようである。他方、「3. 生活設計と家計管理」や「4. クレジットやローン」も世代間での差異が見られないが、学習経験のある比率が20%台前半にとどまり、重要な内容であるにもかかわらず、どの世代でも十分に教育がなされないままに現在に至っていることを意味している。高等学校家庭科では、こうした内容の充実が図られてきたはずであるが、十分に効果を持つに至っていないことが示唆される。

4.3 金融経済の教育の経験と金融トラブルの関係

金融経済教育の経験と金融トラブルの経験の関係について調べた結果が表6である。金融経済教育の経験のある人の方が金融トラブルの経験が1%水準で有意に多いことがわかる。一見意外に思えるが、金融経済教育経験者の方が金融リテラシーは高いが、それにより様々な金融商品に関与する確率が高まり、結果としてトラブルにあう機会

が増えるためなのであろう。逆に、金融経済教育の非経験者は金融リテラシーが低いために、金融に関する活動が不活発で、トラブルにあっていないと考えられる。しかし、後者は大きな機会費用を被っていることを忘れてはならない。

5. 金融全般の知識の評価

5.1 金融知識に関する自己評価

表7は、金融全般の知識についての自己評価を尋ねた質問への回答を金融経済教育の経験の有無によって整理したものである。点数が高いほど自己評価が高いことを意味している。金融経済教育を受けた経験の有無で各年齢層を比較すると、全ての年齢層で金融教育を受けている人の金融知識に関する自己評価が1%水準で有意に高いことがわかる。

また、20歳代での経験の有無での点数の差は0.45、30歳代では0.32、といったように各年齢層での点数の違いは年齢と共に収束しておらず、学校における教育経験の有無によって生じている知識の格差が生涯にわたって解消できていない可能性を示唆している。

表6 金融経済教育有無とトラブル有無

金融経済教育	経験有	経験無
全体	1400 (100%)	1300 (100%)
トラブル有	1032(+) (73.7%)	768(-) (59.1%)
トラブル無	368(-) (26.3%)	532(+) (40.9%)
カイ2乗統計量	64.99***	

表7 金融全般の知識の自己評価

	20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		70歳以上	
	平均値	人数	平均値	人数	平均値	人数	平均値	人数	平均値	人数	平均値	人数
経験有	1.87	95	2.15	329	2.29	220	2.47	194	2.69	356	2.73	84
経験無	1.42	45	1.83	248	2.07	187	2.27	144	2.31	311	2.21	61
t-統計量	2.87***		3.64***		2.01**		1.73*		4.49***		3.01***	

注1) ***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で、経験有無で平均値に差があることを表す。

(以下の表でもt-統計量の有意性は同じ記号法によって示している。)

注2) 自己評価は1～5点満点で評価。平均値は「わからない」の回答者を除いて計算しているため、表中の人数は「わからない」の回答者を除いた数を示している。

表8 金融経済教育の経験の有無別の3つの金融リテラシーテストの結果

	全サンプル		限定サンプル	
	経験有	経験無	経験有	経験無
平均点	1.60	1.20	1.79	1.55
t-統計量	9.47***		5.76***	
0点	20.1%(-)	36.3%(+)	10.6%(-)	18.0%(+)
1点	24.6%	23.4%	27.6%	30.1%
2点	30.4%(+)	24.0%(-)	34.1%	30.9%
3点	24.8%(+)	16.3%(-)	27.8%(+)	21.0%(-)
該当者数	1400	1300	1250	1010
カイ2乗統計量	97.1***		35.7***	

注) 平均点の計算においては「わからない」と回答した人は誤答したものとして取り扱っている。
 限定サンプルでは、3つの金融リテラシーの質問についてすべて「わからない」と回答した人を除いている。

表9 15の金融リテラシーテストの結果 (15問中の正解数)

年代	20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		70歳以上	
	経験有	経験無										
平均値	6.73	4.47	8.14	5.21	9.06	6.89	9.62	6.86	10.84	9.18	11.18	8.17
t-統計量	3.30***		8.29***		5.01***		5.94***		5.37***		4.78***	

表10 15の金融リテラシーテストの改善状況

	点数改善幅			
	経験有	t-統計量	経験無	t-統計量
1. 固定利率で預金している人にとって、インフレ率は高ければ高いほど望ましい	0.35	6.86***	0.35	6.66***
2. 一般に、利率が上昇すると、債券価格も上昇する	0.21	5.10***	0.13	2.68***
3. 現在、日本銀行はインフレを抑えるために金融引き締め政策を行っている	0.40	7.90***	0.35	6.43***
4. 株式売買委託手数料は証券会社によって異なる	0.28	5.27***	0.31	5.35***
5. 規制があるために、どの金融機関でも消費者ローンの金利は同じである	0.24	4.63***	0.39	6.51***
6. 自己破産した場合、選挙権が停止される	0.12	2.29**	0.14	2.41**
7. 銀行が破綻した場合、定期預金は金額にかかわらず、預金保険制度によって全額保護される	0.41	7.98***	0.47	8.27***
8. 銀行で購入した投資信託は、預金保険制度によって、部分的に保護される	0.34	8.08***	0.25	5.15***
9. 国民年金を満額受給できる場合、月額20万円である	0.51	10.9***	0.44	7.73***
10. 同じ保障の内容なら、どの保険会社でも保険料は同じである	0.26	5.28***	0.34	5.48***
11. 子供が独立した段階で保険を見直すとしたら、死亡保障を増額するのが適切である	0.25	4.71***	0.34	6.65***
12. クレジットカードの利用料金の支払い方法として、リボルビング払いと一括払いとが選択できるが、総支払額は同じになる	0.25	5.06***	0.32	5.06***
13. 銀行のATM手数料は、銀行の取り決めにより、どの銀行でも同じとなっている	0.17	3.31***	0.27	4.27***
14. クレジットカードは申し込めば誰でも保有できる	0.18	3.98***	0.29	4.73***
15. クレジットカードは、利用時点で直ちに銀行口座から決済資金分が引き落とされる	0.16	3.50***	0.33	5.20***

注) 点数改善幅は、20歳代の平均点数と比べて、60歳代の平均点数の増加分を意味している。

5.2 客観評価

本調査では、基本的な金融リテラシーの尺度として3つの質問 (Lusardi and Mitchell (2011, 2014) を参考にして作成した複利, インフレ, 分散投資に関する質問) と、やや応用性の強い15の質問とを行って、回答者の金融リテラシーの客観評価を行っている。

その結果が表8と表9である。表8は基本の3問の正答状況である。また、回答者の中には、全ての質問について「わからない」と回答している人がいるが、質問内容もわからないということ知識が全くないと考えべきか、回答を拒否したとみるべきかは必ずしも明確にできないので、「わからない」と全ての質問に回答した人を除いた限定サンプルについても計算して、「限定サンプル」として表に示している。いずれのサンプルを使っても、表に示したt-統計量から、金融経済教育の経験がある人の方がそうでない人に比べて1%水準で有意に高い点数となっている。また、この表の下の方には、点数の分布を示している。この点数分布についても、教育経験の有無で分布に1%水準で有意な差があり、教育経験がないサンプルでは0点が有意に多く、教育経験があるサンプルでは満点が有意に多い。

同様に、表9は応用15問 (具体的な質問内容は、後掲の表10を参照) の正答状況を年齢別に整理してみたものである。基本3問の場合と同様に、全ての年齢層で、金融経済教育の経験がある人の方が、1%水準で有意に高い点数となっている。また、両者の格差は年齢を重ねてもなくなる。このことから、若いときにしっかり学習しておかないと、身につかないタイプの知識が存在する可能性が示唆される。

そこで、次に20歳代の正答率に比べて60歳代の正答率がどの程度改善しているかを調べてみることにした。表10には改善幅と、20歳代と60歳代の正答率が同一であるという帰無仮説のt統計量とを示している。金融経済教育の有無にかかわらず、全ての項目で60歳代の正答率の方が高いので表の数値は全て正の値となっており、「6. 自己破産した場合、選挙権が停止される」が5%水準である以外は、残りはすべて1%水準で有意である。つまり、金融知識には加齢効果があることが確認できた。

金融経済教育の経験のある人の点数の改善幅を見ていくと、点数が最も上昇しているのが、「9. 国民年金を満額受給できる場合、月額20万円である」であった。これは、実際に年金を受け取る世代である60歳代がよく知っているのは当然であろう。一方、改善幅が最も小さかったのは「6. 自

己破産した場合、選挙権が停止される」であった。こうした極限状態については体験によって学ぶことは少ないので、学校等で学習したかどうかが相対的に重要になるのだと考えられる。

他方、金融経済教育の経験のない人の点数の改善幅を見ていくと、「7. 銀行が破綻した場合、定期預金は金額にかかわらず、預金保険制度によって全額保護される」が最も大きく、「9. 国民年金を満額受給できる場合、月額20万円である」が続いている。逆に、最も改善幅が小さかったのは「2. 一般に、利子率が上昇すると、債券価格も上昇する」であり、「6. 自己破産した場合、選挙権が停止される」、「8. 銀行で購入した投資信託は、預金保険制度によって、部分的に保護される」が続いている。こうした項目は、経験によって学ぶことは少なく、日常的に見聞きするものではないために、学校などでの教育を行わないと向上が難しいのであろう。

金融経済教育の有無で改善幅の大きさを比較してみると、「2. 一般に、利子率が上昇すると、債券価格も上昇する」、「3. 現在、日本銀行はインフレを抑えるために金融引き締め政策を行っている」、「8. 銀行で購入した投資信託は、預金保険制度によって、部分的に保護される」、「9. 国民年金を満額受給できる場合、月額20万円である」の4項目については、金融経済教育を受けたことのない人の改善幅の方が小さい。こうした項目については、学校でのきちんとした学習経験が乏しいと卒業後も理解をすることが困難なのであろう。したがって、学校での教育がより一層求められる項目だと言える。一方、金融経済教育を受けたことのない人の改善幅が大きいのは、大きい順に、「15. クレジットカードは、利用時点で直ちに銀行口座から決済資金が引き落とされる」、「5. 規制があるために、どの金融機関でも消費者ローンの金利は同じである」、「14. クレジットカードは申し込めば誰でも保有できる」であった。こうした項目は、経験によって習得できやすい項目だといえるが、それでも学校での金融経済教育を受けた人に比べて到達水準が低いままである。こうした項目についても、学校における金融教育の重要性を否定するものではない。

金融リテラシーの水準には、年齢などが影響していることが予想され、表8での金融経済教育の効果は見せかけのものかもしれない。そこで、他の要因をコントロールしてもなお金融経済教育の経験が影響しているかを分析するために、OLSおよびOrdered Probitモデルによって推計してみた。

ここでは、被説明変数として金融リテラシーの

表11 金融リテラシーの推定

OLS Model : 被説明変数=金融問題正解数 (0~3)			
説明変数	全体	トラブル経験有	トラブル経験無
定数項	0.311*** (2.83)	0.384*** (2.88)	0.142 (0.65)
金融経済教育経験有無 (教育経験有=1、無=0)	0.242*** (5.37)	0.209*** (3.97)	0.287*** (3.35)
年齢	0.006* (2.40)	0.005* (1.82)	0.009* (1.87)
男性ダミー	0.381*** (6.55)	0.346*** (5.31)	0.443*** (4.12)
学歴：大卒以上ダミー	0.348*** (7.01)	0.374*** (6.58)	0.279*** (3.07)
世帯年収	0.0001 (0.78)	-0.00003 (0.64)	0.0002 (1.56)
金融資産	0.0001*** (5.63)	0.0001*** (5.03)	0.0001*** (2.41)
持家ダミー	0.245*** (4.39)	0.192*** (2.89)	0.324*** (2.97)
自由度調整済み R2	0.20	0.19	0.22
サンプル数	2012	1417	595

注1) () 内はt-値。

注2) 分散不均一のWhite検定を行った結果、全体の推計では分散均一の帰無仮説を5%水準で棄却したため、分散不均一のWhite修正を行っている。トラブル経験有無に限定した推定では、どちらも分散均一の帰無仮説が採択された。

注3) 紙幅の節約から、有意ではなかった、家族構成(既婚ダミー、子供ありダミー)、住宅ローンダミー、住宅ローン以外の負債ダミー、東京都区部および政令指定都市居住ダミーを省略している。さらに、職業ダミー(「その他」を基準としている)は有意なものもあったが、ここではコントロール変数にすぎず、その係数に関心はないので紙幅を節約するために省略している。

基本問題(3点満点)の点数をとり、説明変数として、金融経済教育の経験の有無ダミーのほかに、年齢、性別、学歴、居住地、家族構成(既婚、子供あり)、職業(農林漁業、自営業、公務員、大企業正社員、中小企業正社員、派遣・契約社員、元会社員の年金受給者、元専業主婦の年金受給者、求職をしていない無職者、求職をしている無職者、のそれぞれを1とするダミー変数)、世帯年収、金融資産、持ち家、住宅ローン、住宅ローン以外の負債、についてのダミー変数を採用してみた。

その推計結果が表11である。ただし、Ordered ProbitモデルとOLSの推計結果が質的に同様であったので、紙幅の節約のためにOLSの結果のみを掲載している。全体で見た場合に、有意な変数は、金融経済教育の経験ダミー以外に、年齢、男性ダミー、学歴ダミー、職業ダミー、世帯年収、金融資産、持ち家ダミーであった。サンプルをトラブル経験の有無で分けて推計してみても、金融経済教育の経験ダミーは有意であった。つまり、様々な要因をコントロールしてみても、金融経済教育の経験がある人ほど、金融リテラシーが高い

ことが確認できた⁽¹³⁾。

6. 金融行動の特徴

6.1 不適切な販売への対処姿勢

本調査の間24および問25において、金融商品の購入時の行動について尋ねている。その回答から、表12に示したような不適切な勧誘が行われた場合に、「購入を断った」か(謝絶率と呼ぶことにする)がわかる。ここでの謝絶率は、「購入を断った」、「購入を断ったこともあるが、購入したこともある」、「(すべての場合で)断わらないで、購入した」の3つの選択肢のうち、「購入を断った」を選んだ人の比率とした。すなわち、「わからない/忘れた」を除いている。

その謝絶率を、金融教育を受けた経験の有無で整理してみたのが表12である。すべての項目で、金融経済教育を受けた人の方が、謝絶率が高いという結果が得られた。特に、「必ず上がります」

⁽¹³⁾ 学歴ダミーを外しても、金融経済教育の経験ダミーは1%水準で有意であった。

表12 金融経済教育の経験の有無別にみた不適切勧誘への対応

	経験有		経験無		カイ2乗 統計量
	謝絶率	該当者	謝絶率	該当者	
真実ではないことを説明されて、金融商品の購入(取引)を勧誘されたことがある	63.0%	173	60.5%	81	0.148
「必ず上がります」とか「絶対に〇〇になる」と断定することや、そう思わせるような表現を使って、金融商品の購入(取引)を勧誘されたことがある	59.2%	294	44.8%	145	8.07***
頼んでもいないのに自宅や勤務先に押しかけてきたり電話をかけてきたりして、金融商品の購入(取引)を勧誘されたことがある	74.8%	329	71.3%	195	0.765
「いいません」とはっきり断ったのに、しつこく金融商品の購入(取引)を勧誘されたことがある	75.8%	252	71.5%	137	0.844
上記以外で、不適切だと感じる勧誘を受けたことがある	68.6%	175	66.1%	121	0.197
上記の少なくとも一つを選択	70.2%	668	65.4%	413	2.76*

とか「絶対に〇〇になる」と断定することや、そう思わせるような表現を使って、金融商品の購入(取引)を勧誘されたことがある」に関しては、1%水準での有意な差異が検出された。金融経済教育を受けたと回答している人ほど、謝絶率が高いことは金融経済教育の成果として評価できる。しかしながら、60%程度という謝絶率の水準は決して満足できるものとはいえないであろう。表の「上記の少なくとも一つを選択」について教育経験のある人の方が10%水準で謝絶率は高いという結果が得られているものの、他の個々の項目についての謝絶率に十分な向上効果が見られないことは、金融経済教育の内容により実践的な要素を盛り込むことが金融トラブルの回避のために必要であることを示唆している。

6.2 望ましくない購入行動

本調査では、過去3年間に金融商品や金融サービスの購入後に「後悔した」ことがあるかを尋ね、さらに、後悔した後でどのような行動をとったかを尋ねている⁽¹⁴⁾。全部で13の選択肢を用意しているが、そのうち、具体的な行動をしなかったという選択肢を選んだ人の比率を計算してみたのが表13である⁽¹⁵⁾。

これを見ると、「70歳以上」を除く全ての年齢層で金融経済教育の経験者の方が無行動(何もし

ない)の比率が低く、特に30歳代では有意な差異が検出された。教育経験のある人は「後悔」後に何らかの行動をとっている傾向が見られる。この点でも、金融経済教育には好ましい効果があるといえるであろう。

無対処であるか否かに対して、他の要因をコントロールしてもなお金融経済教育の経験が影響しているかを分析するために、Probitモデルを推計してみた。ここでは、被説明変数として無対処ダミー(対処しない場合に1, 対処した場合に0)を使い、説明変数として、金融経済教育の経験の有無ダミーのほかに、金融リテラシーの基本問題の点数(3点満点)、年齢、性別、学歴、居住地、家族構成(既婚、子供あり)、職業、世帯年収、金融資産、持ち家、住宅ローン、住宅ローン以外の負債、に対応するダミー変数を採用してみた。

その推定結果は表14に示したとおりである。モデル1では、有意な変数は金融経済教育の経験ダミーと、年齢及び金融資産のみであった。モデル2では、金融リテラシーの点数を加えてみたが金融経済教育の経験ダミーは1%で有意なままであった。つまり、様々な要因をコントロールしてみても、購入した金融商品について後悔した後に具体的な行動をするか否かに関して、学校での金融経済教育の経験が影響していることを示している。

⁽¹⁴⁾ 具体的には、「1. 十分な説明がないまま、あるいは十分理解できないままの購入・利用」、「2. 街中で声をかけられたり、依頼していないのに訪問されるなどして購入・利用」、「3. 電話勧誘や郵便、電子メールなど非対面勧誘がきっかけで、購入・利用」、「4. インターネット上のサイト広告を見たことがきっかけで、購入・利用」の経験と、購入してしまった場合のその後の後悔の有無を尋ねている。

⁽¹⁵⁾ 具体的には、「どう対処すればよいかわからなかったの

で、何もしなかった」、「販売業者等との関係が悪くなるのを心配して、何もしなかった」、「面倒だったので、何もしなかった」、「たいした損害ではないので、何もしなかった」、「自己責任と考えてあきらめ、何もしなかった」、「その他の理由から、何もしなかった」を選択した人である。なお、複数回答であるので、一部には、ある取引については「行動」したが、別の取引については行動していない人がいる。ここではそうした人も無対処者としている。

表13 後悔した後の無対処者の比率

	20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		70歳以上	
	経験有	経験無	経験有	経験無	経験有	経験無	経験有	経験無	経験有	経験無	経験有	経験無
無対処	47.8%	50.0%	29.1%	72.1%	40.5%	46.2%	39.5%	48.1%	56.1%	67.1%	62.5%	56.5%
カイ2乗統計量	0.011		20.8***		0.196		0.484		2.211		0.199	
該当者	23	8	79	43	37	26	38	27	98	79	32	23

注) 小サンプルの独立性の検定に適用される Fisher's exact test を行ったが、ピアソンのカイ2乗検定結果と変わらなかった。

表14 金融商品購入後・後悔後対処の分析

説明変数	モデル1	モデル2
金融経済教育経験有無 (教育経験有=1、無=0)	-0.172*** (-3.23)	-0.177*** (-3.30)
金融リテラシー (0~3)		0.030 (1.08)
年齢	0.004* (1.89)	0.004* (1.85)
学歴：大卒以上ダミー	-0.026 (-0.45)	-0.033 (-0.57)
世帯年収	-0.00003 (-0.48)	-0.00003 (-0.40)
金融資産	0.00005** (2.41)	0.00005** (2.15)
無対処比率 (%)	41.5%	41.5%
Log likelihood	-255.8	-255.2
Pseudo R2	0.085	0.087
Hosmer-Lemeshow test	3.26 (0.97)	9.31 (0.50)
サンプル数	412	412

注1) 係数は限界効果。()内はz-値。
 注2) スペースを節約するために、有意な結果が得られなかった変数についての結果を掲載していない。
 注3) Hosmer-Lemeshow testはプロビットモデルの適合度を評価する検定である。統計量右()内の数値は帰無仮説であるモデルが適合しない確率を表し、確率が高いほどモデルが適合していることを意味する。分割クラス数は10で検定。

6.3 借入行動

本調査では、借入面での行動についても質問している。まず、「これまでの人生の中で、住宅ローン以外で、金融機関(消費者金融会社等を含む)から月収を超えるような金額の借入れをしたことがありますか。」(問30)と尋ねている。表15では、本問に「ある」と回答した人の比率である。

金融経済教育の経験の有無と、こうした借入の経験(表では多額借入経験比率と表示)の多寡には、20歳代、30歳代では差異が見られない一方で、40歳代や50歳代では有意な差異が見られる。これら中年世代では金融経済教育を受けている人の方が多額借入経験比率が高い⁽¹⁶⁾。一般的に言

えば、金融経済教育を受けて計画的に支出を行っている人なら多額の消費者金融に依存しないことが期待される。しかしながら、本調査の質問では、自動車ローンやリフォームローンなど、様々なローンが含まれており、曖昧な結果が得られてしまっている可能性がある。たとえば、自動車ローンの利用は住宅ローンに準じて捉えることができる場合が多く、問題のある金融行動とは考えられない。むしろ金融リテラシーの高い人が負担の平準化を選択している可能性が考えられる。

次に、(問30で「ある」と回答した人に対して)「これまでに、返済条件の変更を金融機関に申し入れたことがありますか。」と尋ねている。表15の下段部分にその結果が示されている。

⁽¹⁶⁾ Brown et al. (2016) は、経済教育を受けている人の方が借入が多い傾向を見だし、その理由の一つとして経済

教育を受けている人の方が所得が多くなることを指摘している。

表15 借入関連の行動

	20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		70歳以上	
	経験有	経験無	経験有	経験無	経験有	経験無	経験有	経験無	経験有	経験無	経験有	経験無
多額借入経験比率	6.0%	9.1%	21.1%	19.7%	30.0%	22.5%	30.3%	17.5%	20.3%	18.3%	20.9%	16.7%
カイ2乗統計量	0.514		0.199		3.201*		8.198***		0.455		0.440	
回答者数	100	55	351	290	227	222	201	171	370	350	86	66
返済条件変更の申し込み経験	83.3%	20.0%	54.2%	35.3%	38.1%	26.1%	41.8%	34.6%	55.4%	45.2%	58.8%	30.0%
カイ2乗統計量	4.412**		4.276**		1.733		0.383		1.416		2.095	
対象者数	6	5	72	51	63	46	55	26	74	62	17	10

注1)「回答者数」は、問30について「ある」もしくは「ない」と回答した人の数である。

注2)「対象者数」は、問30で「ある」と回答した人のうち、「返済条件変更の申し込み経験」の有無の質問に対して回答した人の数である。

注3)小サンプルの独立性の検定に適用されるFisher's exact testを行った結果、返済条件変更の申込経験の有無の独立性の検定結果は20歳代では有意水準が下がり10%水準で有意であった。30歳代ではピアソンのカイ2乗検定結果と同様であった。

たとえば、「20歳代」「経験無」者の場合、問30について55人が回答し、そのうち5人(9.1%)が「多額借入の経験がある」と回答しており、その5人のうち1人(20%)が「返済条件変更の申し込みの経験がある」と回答していることを意味している。

表15の下段部分によると、金融教育を受けた経験のある人の方が、返済条件の変更の申し込みが多く、特に、20歳代や30歳代ではその差異は5%水準で有意であった。計画的に借入を行うべきだという観点からいけば返済条件の変更の申し込みは生活設計が十分にできていない可能性がある」と否定的に捉えることができる一方で、上述したように本質問がカバーする借入には自動車ローンなども含まれていること、および、突発的な問題が起こった場合には積極的に相談し返済負担を軽減することは望ましい行動であるとも言えることなどから、肯定的に解釈することも可能である。表15の解釈については一層の検討が必要である。

6.4 運用サイドの行動

本調査では、「9. お金を引き出す際には、手数

料がかからない時間帯にATMを利用することが多い」および「10. 預金をするなら、各銀行の預金金利を比較して、預金先を決める」に関する自己評価を尋ねており、その結果と金融経済教育の経験の有無を年齢別に整理したのが表16である。ここでは、「ぴったり当てはまる」を5点とし、「全く当てはまらない」を1点とする形で点数化して平均値を計算している。

金融取引を行う際にコストやリターンを比較する習慣は望ましいと考えられるが、表16によると、金融経済教育の経験のある人の方が望ましい行動をとっていることが確認できる。たとえば、「9. お金を引き出す際には、手数料がかからない時間帯にATMを利用することが多い」では、20歳代の回答が、金融経済教育の経験のある人で4.25、ない人で3.79となっており、その差異は5%水準で有意である。同様に、30歳代では1%水準、40歳代では10%水準、50歳代では5%水準で、差異はそれぞれ有意であった。つまり、高齢者層を除くと、金融経済教育の経験のある人の方が、ATMコストを考慮する傾向が強いことが確認できた。

表16 運用サイドの行動

	20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		70歳以上	
	経験有	経験無	経験有	経験無	経験有	経験無	経験有	経験無	経験有	経験無	経験有	経験無
ATM手数料	4.25	3.79	4.17	3.93	4.24	4.08	4.18	3.98	4.12	4.10	4.00	3.91
t-統計量	2.60**		3.00***		1.79*		1.97**		0.318		0.540	
預金金利	3.05	2.78	3.16	3.00	3.15	3.11	3.17	3.10	3.23	3.15	3.36	3.04
t-統計量	1.50		1.77*		0.442		0.620		0.919		1.83*	
人数	111	73	374	342	240	256	212	192	376	368	87	69

注)表中の「ATM手数料」は、「9. お金を引き出す際には、手数料がかからない時間帯にATMを利用することが多い」。また、「預金金利」は、「10. 預金をするなら、各銀行の預金金利を比較して、預金先を決める」を指す。数値が高いほど、当てはまる度合いが高いことを意味する。

表 17 年収階層別の貯蓄率

		ゼロ	ゼロ円超～ 100万円以下	100万円超～ 200万円以下	200万円超～ 400万円以下	400万円超～ 600万円以下	600万円超～ 800万円以下	800万円超～ 1,000万円以下	1,000万円超
無貯蓄者 比率	経験有	46.3%	36.6%	42.6%	34.6%	25.3%	18.7%	15.4%	5.6%
	経験無	60.5%	56.4%	57.1%	42.9%	26.9%	13.4%	19.4%	18.4%
	カイ2乗 統計量	3.37*	11.0***	6.30**	4.76**	0.13	0.99	0.25	3.81*
平均 貯蓄率	経験有	7.8%	10.1%	7.1%	10.2%	12.6%	16.1%	17.2%	23.7%
	経験無	4.6%	6.3%	5.8%	8.3%	12.9%	14.5%	18.5%	21.2%
	t-統計量	6.74**	5.85**	0.94	1.92*	-0.21	0.81	0.42	0.72
人数	経験有	82	145	169	361	225	123	78	54
	経験無	86	133	133	308	167	82	31	38

注1) 「無貯蓄者比率」は貯蓄率について「マイナス」もしくは「0%」と回答した人の比率（「わからない」を分母から除いている。）

注2) 平均貯蓄率は、選択肢の中央値を利用している。ただし、「マイナス」はゼロ、「50%超」は50%で代理している。

一方、預金金利についても、金融経済教育を受けた経験のある人の数値が大きいですが、その差は30歳代と70歳以上で10%有意であるにとどまり、それほど大きな差異は検出されなかった。これは、銀行預金の金利がほとんどゼロの状況が続いており、実際に預金金利を比較することのメリットが失われているためかもしれない。

6.5 貯蓄率

本調査では、「昨年年収の内、あなたは、何%を貯蓄に回しましたか。なお、住宅ローンや奨学金などの借入金の返済も貯蓄に含めます。下記の中から、当てはまるものを選んでください。」（問9）と尋ねている。

年収によって貯蓄率が異なるのは自然なので、表17は年収別にまとめている⁽¹⁷⁾。まず、無貯蓄者（貯蓄率がマイナスないし0%と回答した者）の比率は、同じ年収で比べると、金融教育を受けていない人の方が全般的に高い。表に示したカイ

2乗統計量をみると、年収が「ゼロ」、「ゼロ円超～100万円以下」、「100万円超～200万円以下」、「200万円超～400万円以下」の所得層では有意な差異が見られる。つまり、低所得者層において、金融経済教育の効果が大きいといえる。また、表17は、平均貯蓄率についても比較している。金融経済教育を受けている人の方が高い傾向にあり、とくに、低所得では（「100万円超～200万円以下」所得層を除いて）有意な差異があることがわかる。

このように、Bernheim et al. (2001)と同様に、学校での金融経済教育の経験は、その後の貯蓄率の上昇につながっているという結果が得られた。

6.6 金融資産の保有状況

Lusardi and Mitchel (2011)は金融リテラシーの高い人ほど計画的になり、より多くの老後資金を残していることを明らかにしている。表18は、年収で区分して保有金融資産の状況を示したものの

表 18 年収別の金融資産の残高

		ゼロ	ゼロ円超～ 100万円以下	100万円超～ 200万円以下	200万円超～ 400万円以下	400万円超～ 600万円以下	600万円超～ 800万円以下	800万円超～ 1,000万円以下	1,000万円超
無保有 比率	経験有	37.5%	40.6%	39.8%	33.5%	27.9%	22.2%	20.3%	5.7%
	経験無	53.8%	46.5%	39.5%	39.7%	40.2%	21.8%	21.2%	15.8%
	カイ2乗 統計量	4.03**	0.96	0.00	2.65	6.68**	0.00	0.01	2.55
平均金 融資産	経験有	748.3	498.2	566.8	848.7	869.9	1305.6	1482.6	2408.0
	経験無	778.8	1045.5	673.4	748.7	643.0	1116.4	1386.4	2009.9
	t-統計量	-0.13	-3.25***	-0.86	0.93	1.92*	0.85	0.30	0.99
人数	経験有	72	138	161	361	219	126	79	53
	経験無	78	129	124	295	174	87	33	38

⁽¹⁷⁾ 本調査において、年収や金融資産、貯蓄率などは数字ではなく、「1,000万円超～1,200万円以下」のような範囲で

尋ねている。金額や率の平均値を試算する場合には、各選択肢の中央値で代表させることにしている。

表19 年齢別の金融資産の残高

		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
無保有比率	経験有	55.7%	40.8%	37.3%	24.2%	19.4%	17.3%
	経験無	74.5%	50.2%	44.4%	41.7%	23.4%	34.4%
	カイ2乗統計量	4.74**	5.09**	2.14	11.2***	1.48	5.51**
平均金融資産	経験有	119.8	422.2	711.1	1066.0	1592.0	1336.4
	経験無	53.2	338.4	461.6	771.7	1506.2	1559.4
	t-統計量	1.41	1.30	2.32**	1.92*	0.62	0.76
人数	経験有	97	326	212	178	330	81
	経験無	47	253	189	144	304	61

である。まず、無保有比率（金融資産の保有額がゼロと回答した人の割合）をみると、金融経済教育を受けたことのない人の方が総じて高い。ただし、統計的に有意な差異が検出されたのは金融資産残高「ゼロ」と「400万円超～600万円以下」のグループのみであった。

一方、年収別に平均金融資産残高を比べると、年収200万円を超える所得グループでは、いずれも金融経済教育を受けている人の方が多い。ただし、有意に差異が見られたのは「400万円超～600万円以下」のグループのみで、その有意性も10%水準にとどまっている。逆に、年収「ゼロ円超～100万円以下」では、金融経済教育を受けていない人の方が1%水準で有意に金融資産が多い結果となっている。こうした直感と相違する結果が得られている理由としては、こうした低所得グループには、（かつては高所得であったが現在は引退した）年金生活者や（両親や配偶者の所得が高く）自分の年収は低い専業主婦などが含まれていることが考えられる。そのために結果が曖昧になっているのであろう⁽¹⁸⁾。

表19では、年齢別に保有金融資産の状況を整理してみた。「無保有比率」の結果から、金融経済教育を受けたことのある人はない人に比べて、全ての年代グループで無保有比率が低い（つまり、貯蓄の習慣をもっている）ことがわかる。その差異は、「40歳代」と「60歳代」を除くと、1%ないし5%水準で有意であった。平均金融資産残高については、70歳以上の結果を除くと、金融経済教育を受けた人の保有金融資産が大きかった⁽¹⁹⁾。

ここでの結果をまとめると、金融資産の保有という観点でも、金融経済教育の経験者ほど望まし

い行動（無保有比率が低く、保有金融資産が多い）をとっている傾向が見られた。

6.7 生活設計の状況

表20は、金融経済教育の経験の有無で生活設計を意識している状況を整理した結果である。ここでは、「かなり考えている」を4点、「少しは考えている」を3点、「ほとんど考えていない」を2点、「全く考えていない」を1点として平均点を計算している。したがって、点数が高いほど生活設計を考えていることになる。

表20をみると、各年齢層のいずれでも金融経済教育を受けた経験のある人の方が生活設計を考えていることがわかる。その差は、70歳代では10%水準であるほかは、全て1%水準で有意となっている。

この生活設計の意識の強さについて、他の要因をコントロールしてもなお金融経済教育の経験が有意か否かを検証しておくために、OLSおよびOrdered Probitモデルの推計を行ってみた。説明変数は表11や表14と同様である。

その推計結果が表21である。ただし、Ordered Probitモデルの推定結果も質的に同じであったことから、表にはOLSの結果のみを掲載している。全サンプル、トラブル経験のある人、ない人の3つのサンプルで推計しているが、いずれでも金融経済教育の経験ダミーは有意にプラスとなっている⁽²⁰⁾。つまり、様々な要因をコントロールしても、金融経済教育の経験が、生活設計の意識に影響していることが確認できた。

⁽¹⁸⁾ そのほかに、金融資産に関しては「わからない」との回答が多いことも影響している可能性がある。

⁽¹⁹⁾ ただし、有意な差が検出されたのは40歳代と50歳代のみである。

⁽²⁰⁾ そのほかに、金融リテラシーの点数を説明変数に加えた推計も行ったが、金融経済教育の経験ダミーと金融リテラシーの両方の変数が有意にプラスとなった。つまり、金融リテラシーを別の変数でコントロールしても、金融経済教育の経験は生活設計の意識に有意に影響しているのである。

表20 生活設計について

	20 歳代		30 歳代		40 歳代		50 歳代		60 歳代		70 歳以上	
	点数	人数	点数	人数	点数	人数	点数	人数	点数	人数	点数	人数
経験有	2.58	101	2.66	353	2.68	224	2.67	197	2.79	363	2.91	86
経験無	2.31	52	2.31	271	2.33	216	2.42	166	2.56	339	2.67	61
t-統計量	2.18**		5.32***		4.68***		2.94**		3.77***		1.77*	

注) 点数の平均値は「わからない」の回答者を除いている。

表21 生活設計意識の推定

OLS Model : 被説明変数=生活設計に対する考えの度合い (1=全く考えていない~4=かなり考えている)

説明変数	全体	トラブル経験有	トラブル経験無
定数項	2.164*** (22.9)	2.328*** (20.8)	1.814*** (10.43)
金融経済教育経験有無 (教育経験有=1、無=0)	0.231*** (6.39)	0.167*** (3.84)	0.337*** (4.98)
年齢	-0.002 (-0.86)	-0.004* (-1.69)	0.004 (1.17)
男性ダミー	-0.102** (-2.30)	-0.103** (-1.97)	-0.125 (-1.46)
既婚ダミー	0.086* (1.73)	0.062 (1.07)	0.174* (1.81)
学歴：大卒以上ダミー	0.135*** (3.52)	0.142*** (3.12)	0.105 (1.45)
世帯年収	0.0002*** (3.18)	0.0002*** (3.44)	0.0001 (0.79)
金融資産	0.0001*** (4.42)	0.0001*** (3.16)	0.0001*** (3.20)
持家ダミー	0.128*** (2.91)	0.151*** (2.91)	0.069 (0.81)
自由度調整済み R2	0.12	0.11	0.16
サンプル数	1903	1354	549

注1) 係数は推定係数。()内はt-値。

注2) 生活設計に対して「わからない」と回答したサンプルは除外。

注3) 紙幅の節約のために、有意ではなかったダミー変数及び、一部有意であった職業ダミー(「無職者・その他」を基準としている)、住宅ローン以外負債ダミー、について省略している。

注4) 分散不均一のWhite検定を行った結果、全体とトラブル経験有の推計では分散均一の帰無仮説を5%水準で棄却したため、分散不均一のWhite修正を行っている。トラブル経験無の推定では分散均一の帰無仮説が採択された。

表22 金融経済教育の経験別にみた金融経済教育を学校で行うことの必要性

	非常に必要				カイ2乗 統計量	非常に必要+必要		
	経験有		経験無			経験有	経験無	カイ2乗 統計量
	必要性あり	該当者	必要性あり	該当者				
20 歳代	50.5%	103	44.9%	49	0.42	75.7%	71.4%	0.32
30 歳代	50.1%	347	35.2%	250	13.2***	80.4%	65.6%	16.6***
40 歳代	41.1%	224	40.6%	197	0.01	79.0%	73.6%	1.71
50 歳代	38.7%	194	28.9%	142	3.47*	80.4%	69.0%	5.77**
60 歳代	37.0%	359	25.6%	289	9.64***	83.3%	70.6%	14.9***
70 歳以上	30.6%	85	13.0%	54	5.67**	82.4%	61.1%	7.76***

6.8 金融経済教育を中学校や高校の授業として行うことの必要性

本調査では、「金融経済教育を中学校や高校の授業として行うことの必要性について、現在の認識」を尋ねている（問22）。表22では、「非常に必要」との回答者の比率と、「非常に必要」もしくは「必要」と回答した人の比率とについての2つの結果を示している。

いずれの年齢層でも、自分自身が金融経済教育を受けたことのある人の方が、現時点において金融経済教育の必要性への認識が強いことがわかる。高齢者層でその差異が有意であるのが特徴的である。つまり、学校での金融経済教育の経験が、金融経済教育の重要性への生涯にわたっての意識付けになっているのである⁽²¹⁾。

一方で、20歳代の若者では、学校での金融経済教育の経験のない人でも必要性を感じている人が多いために、両者の差異が有意ではなくなっている。若い世代では自らの経験の有無にかかわらず、学校での金融経済教育に肯定的な意見が多くなっているのである。こうした層がこれから親になって学校教育に関わっていくことになる。今後、親の側から学校における金融経済教育への要望が強まることが予想される。

6.9 金融に関する知識・情報の入手先

最後に、金融に関する知識や情報の入手先について年齢グループ別に比較してみた。本調査では、具体的には、「あなたは、現在、金融に関する知識・情報をどこから得ていますか。」（問23）と尋ねている。

表23は金融経済教育の有無別に金融に関する知識・情報の入手源について比較したものである。顕著なのは、金融経済教育の経験者はそうでない人に比べて、何らかの具体的な入手先を回答している傾向が強いことである。逆に言えば、「知識・情報を得る必要はない」や「知識・情報を得たいが、どこから得ていいのかわからない」は、金融経済教育の経験のない人の選択率が高い。これらの2つの選択肢に関して、金融経済教育の経験の有無による差異は、ほとんどの年齢グループで有意であった。つまり、金融経済教育の経験の有無が、その後の金融に関する情報の入手能力や意欲に大きな影響を与えていることが確認できた。

特に注目しておきたいのは、20、30歳代の回答で、「知識・情報を得たいが、どこから得てい

いのかかわらない」という回答が、金融経済教育の経験の有無で大きく異なっている点である。金融経済教育の目的は最低限の金融の知識を記憶させることだけではなく、金融リテラシー・マップにおいて「外部の知見の適切な活用」が金融リテラシーの重要な要素とされているように、必要な情報を自ら入手したり、適切な相手に相談をしたりする「能力」を身につけさせることでもある⁽²²⁾。そうした観点から、学校における金融経済教育の充実を目指すことの重要性が示唆された結果であると言えよう。

7. むすび

本稿は、家森・上山（2016）が2016年9月に実施した「金融リテラシーと金融トラブルに関する調査」（回答者数2,700人）の回答結果を利用して、学生時代の金融経済教育の経験がその後の金融行動にどのような効果を持つかを分析している。

本調査によると、金融経済教育を学校で受けた経験がある人は1,400人で、1,300人が経験を持たないという結果であった。本稿では、この二つのサンプルの間に様々な金融行動や金融意識の上での差異があるかを検証した。金融経済教育を受けた経験のある人ほど金融リテラシーが高く、生活設計を立てる傾向があり、金融知識の情報も積極的に入手していることが確認できた。

Walstad et al. (2017) が指摘するように、「金融教育の評価は研究者にとって非常に難しい仕事である」。そして、「評価の研究を続けることで、金融教育の何が機能しているのかやより効果的に実施するための方法についての理解を深めるための証拠を積み重ねていくことができる。」こうした見地から、本稿では、学校における金融経済教育が卒業後の金融行動に大きな影響を持つことを実証的に示すことに挑戦し、一定の成果を収めたと言えよう。

しかしながら、本稿には様々な分析上の課題が残っていることも事実である。第1に、学校教育の効果とその後の社会経験で得られた効果との識別の問題である。特に、学校を卒業してから長い時間のたっている高齢者の回答結果については慎重に評価する必要がある。第2に、金融教育の効果的な方法についての分析を行うことができていない。現在の学習指導要領に基づけば、20歳代、30歳代においては、高校卒業以上の人は金融経済教育を受けているはずであるが、「受けていない」という人が多い。実際に授業できちんと取り

⁽²¹⁾ ただし、注12でも指摘したように、高齢者の回答結果については留保が必要である。

⁽²²⁾ 金融リテラシー・マップについては、金融経済教育推進会議（2016）を参照。

表23 金融に関する知識・情報の入手先

	20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		70歳以上	
	経験有	経験無										
金融機関の職員やパンフレット・広告	24.3%	12.3%	32.1%	14.9%	27.1%	16.8%	34.4%	21.9%	48.7%	34.5%	58.6%	34.8%
カイ2乗統計量	4.03*		29.0***		7.70***		7.80***		15.3***		8.76***	
会社等が用意する金融の専門家(金融機関の職員を除く)による講演会やセミナーなど	11.7%	2.7%	12.6%	2.9%	10.4%	3.9%	7.1%	4.7%	13.0%	5.4%	10.3%	7.2%
カイ2乗統計量	4.73**		22.7***		8.01***		1.03		12.8***		0.45	
個人で応募する金融の専門家(金融機関の職員を除く)による講演会やセミナーなど	8.1%	2.7%	10.7%	3.8%	7.5%	3.5%	6.6%	4.2%	11.7%	7.6%	13.8%	4.3%
カイ2乗統計量	2.26		12.4***		3.82*		1.16		3.57*		3.95*	
確定拠出年金に係る継続教育の一環としてのセミナー	8.1%	2.7%	6.7%	2.3%	8.8%	2.3%	10.8%	3.6%	8.8%	2.4%	1.1%	0.0%
カイ2乗統計量	2.26		7.67***		9.88***		7.61***		14.0***		0.80	
金融の専門家(ファイナンシャル・プランナーなど)(金融機関の職員を除く)に対する個人的な相談	8.1%	1.4%	13.4%	6.1%	10.0%	5.5%	10.8%	5.2%	10.9%	7.6%	9.2%	8.7%
カイ2乗統計量	3.89*		10.5***		3.60*		4.27**		2.40		0.01	
書籍、雑誌、ホームページなどを独学	44.1%	16.4%	51.1%	31.9%	61.7%	38.7%	55.7%	31.3%	63.8%	46.5%	63.2%	39.1%
カイ2乗統計量	15.2***		27.0***		26.2***		24.4***		22.7***		8.96***	
家族・友人(日常会話など)	41.4%	30.1%	37.2%	20.5%	24.2%	23.0%	27.8%	16.1%	29.8%	20.4%	25.3%	17.4%
カイ2乗統計量	2.42		24.1***		0.09		7.94***		8.75***		1.41	
会社・職場(業務を通じて等)	25.2%	15.1%	24.1%	10.5%	24.2%	14.5%	21.7%	6.3%	17.8%	6.5%	11.5%	2.9%
カイ2乗統計量	2.72		22.6***		7.55***		19.6***		22.1***		4.00*	
日常生活	35.1%	17.8%	31.6%	20.5%	31.7%	16.8%	27.8%	13.0%	34.0%	24.5%	50.6%	29.0%
カイ2乗統計量	6.52**		11.3***		15.0***		13.4***		8.25***		7.41***	
その他	2.7%	1.4%	4.8%	4.7%	5.4%	6.6%	9.0%	8.3%	7.7%	6.3%	5.7%	5.8%
カイ2乗統計量	0.37		0.01		0.33		0.05		0.61		0.00	
知識・情報を得る必要はない	3.6%	1.4%	1.9%	6.7%	4.2%	10.5%	7.1%	10.9%	3.7%	9.8%	4.6%	17.4%
カイ2乗統計量	0.83		10.5***		7.30**		1.85		10.9***		6.84**	
知識・情報を得たいが、どこから得ていいかわからない	17.1%	54.8%	13.9%	40.1%	10.4%	27.3%	7.5%	32.8%	2.7%	19.3%	3.4%	23.2%
カイ2乗統計量	28.7***		62.9***		22.9***		40.9***		53.0***		14.0***	
回答者数	111	73	374	342	240	256	212	192	376	368	87	69

上げられていない可能性もあれば、関心を持たなかったために授業を受けたことを忘れてしまっている可能性もある。特に、後者の場合は、授業を実施したことが効果を持っていないことを意味している。授業の内容や方法について検討できるような調査が必要である。第3に、本稿では金融経済教育の有無という観点で分析を行ったが、金融

上の望ましい行動を誘導するためには、特にどのような内容の教育を行うべきかについて分析することが必要である。なぜなら、限られた授業時間内で何を教えるべきかの優先順位を決めなければならないからである。この点についても今後の課題としたい。

参考文献

- Bernheim, B. D. Garrett, D. M. and Maki, D. M. (2001), "Education and Saving: The Long-term Effects of High School Financial Curriculum Mandates," *Journal of Public Economics*, Vol.80, No.3, pp.435-465.
- Brown, M. Grigsby, J. Klaauw, W. Wen, J. and Zafar, B. (2016), "Financial Education and the Debt Behavior of the Young," *Review of Financial Studies*, Vol. 29, No.9, pp.2490-2522.
- Cole, S. Paulson, A. and Shastry, G. K. (2016), "High School Curriculum and Financial Outcomes: The Impact of Mandated Personal Finance and Mathematics Courses," *Journal of Human Resources*, Vol.51, No.3, pp.656-698.
- Council for Economic Education (CEE) (2016), "Survey of the States 2016: Economic and Personal Finance Education in Our Nation's Schools," New York, CEE.
<http://councilforeconed.org/wp/wp-content/uploads/2016/02/sos-16-final.pdf> (2017/12/28)
- 金融経済教育推進会議 (2016)「金融リテラシー・マップ」 <https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy/pdf/map.pdf> (2017/12/28)
- 金融広報中央委員会 (2016)「金融リテラシー調査の結果」 https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2016/pdf/16literacy.pdf (2017/12/28)
- 北野友士・小山内幸治・西尾圭一郎 (2016)「米国金融教育におけるJump\$Startの役割—ヒアリング調査に基づくわが国への示唆—」『金沢星稜大学論集』50(1): 91-98.
- Lusardi, A. and Mitchell, O. S. (2011), "Financial Literacy and Planning: Implications for Retirement Wellbeing," In Mitchell, O. S. and Lusardi, A. (eds) (2011) *Financial Literacy: Implications for Retirement Security and the Financial Marketplace*, Oxford, Oxford University Press, pp.17-39.
- Lusardi, A. and Mitchell, O. S. (2014), "The Economic Importance of Financial Literacy: Theory and Evidence," *Journal of Economic Literature*, vol.52, No.1, pp.5-44.
- Mandell, L. (2008), "Financial Education in High School," In *Overcoming the Saving Slump: How to Increase the Effectiveness of Financial Education and Saving Programs*, edited by Lusardi, A., Chicago and London, University of Chicago Press, pp.257-279.
- 大藪千穂 (2017)「中学校における保険教育の実践とその効果」『生命保険論集』(金融・保険リテラシー特別号): 103-120.
- 大藪千穂・奥田真之 (2014)「情報活動を基盤とした新しい視点による金融経済教育の開発と実践」『生活経済学研究』40:1-13.
- Va Rooij, M. Lusardi, A. and Alessie, R. (2012), "Financial Literacy, Retirement Planning and Household Wealth," *Economic Journal*, Vol.122, No.560, pp.449-478.
- Walstad, W. B. Rebeck, K. and MacDonald, R. A. (2010), "The Effect of Financial Education on the Financial Knowledge of High School Students," *Journal of Consumer Affairs*, Vol.44, No.2, pp.336-357.
- Walstad, W. Urban, C. Asarta, C. J. Breitbach, E. Bosshardt, W. Heath, J. O'Neill, B. Wagner, J. and Xiao, J. J. (2017), "Perspectives on Evaluation in Financial Education: Landscape, Issues, and Studies," *Journal of Economic Education*, Vol.48, No.2, pp.93-112.
- Willis, L. E. (2008), "Against Financial-Literacy Education," *Iowa Law Review*, Vol.94, No.1, pp.197-285.
- Willis, L. E. (2011), "The Financial Education Fallacy," *The American Economic Review*, Vol.101, No.3, pp.429-434.
- 家森信善 (2016)「生命保険加入者の保険知識の現状とその加入行動への影響—「平成27年・生命保険に関する全国実態調査」に基づく分析—」『生命保険論集』生命保険文化センター設立40周年記念特別号 (I): 81-104.
- 家森信善 (2017)「学校教育における金融経済教育の現状と課題」『証券アナリストジャーナル』(12): 6-14.
- 家森信善・上山仁恵 (2016)「金融リテラシーと住宅ローンの比較行動」『ファイナンシャル・プランニング研究』(15): 4-12.
- 家森信善・上山仁恵 (2017)「生活者の直面する金融上の問題と金融リテラシー—2016年・金融リテラシーと金融トラブル等に関する調査の概要報告—」REIB DP 2017-J04.